

「スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）素案」のパブリックコメント実施結果

本市では、令和4年2月21日から3月21日までの期間、「スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）素案」についてのパブリックコメントを実施しました。いただいた御意見の要旨及びそれに対する本市の考え方を以下のとおりまとめましたので、公表します。

1 意見総数 17件（5人）

2 いただいた御意見の要旨及びそれに対する本市の考え

※提出いただいた御意見は、趣旨を変えない範囲で、簡素化若しくは文言等の調整をしています。

番号	御意見（要旨）	市の考え方
計画全体について		
1	<p>データや技術を一人歩きさせない。機械はプログラムされたやり方でしか判断できない。データに現れない雰囲気・匂い等、数値で測れない部分を感じ、推察し、判断できるのは人間である。単純な繰り返し作業などにおいても、適切に人が確認することがミスを防ぐ。</p> <p>都市マネジメントをすることで都市問題解決につながる。</p> <p>ビジネス地区・商店街地区・ゲートウェイ地区・住居地区、それぞれに合ったマネジメントをする。既存のものも適切に利用し、それぞれに合ったスマート技術が活用できるようにする。</p>	<p>御指摘の趣旨のとおり、本市の考えるスマートシティとは、データやデジタル技術を活用して都市問題解決を図り、「誰もが、どこからでも利便性を享受できる」社会の実現を目指すものです。</p>

2	<p>セキュリティの安全性や入力ミス、データ改ざんなどからデジタルを活用することをためらうことも多い。電子決済をためらう人でも、プリペイドカードなら使うことがある。高松ではイルカカードがある。シルバー・障がい者カードなど、カードの種類で料金管理できる。カード使用で行政や市場での利用状況が把握しやすくなると共に、公共や企業間での利用促進にもなる。公共交通の利用促進にもなる。</p>	<p>「デジタル改革宣言」でも触れておりますとおり、「できることから始める」スモールスタートの考え方は、デジタル化を推進する上で鍵になると考えており、御指摘の趣旨を踏まえ、スモールスタートで施策を推進してまいりたいと存じます。</p>
3	<p>確実性・安全性を高めた上で、オープンデータにする。それを多くの場面で共有できるようになれば、官民の連携もでき、企業間のサービス開発もできる。多くのデータを共有することで、誰もが参加できる市民参加型のスマートシティの構築につながる。</p>	<p>様々なデータの利活用により、地域課題の解決や新たなサービスの創出につながるよう、オープンデータの充実、利活用の活性化に取り組んでまいりたいと存じます。</p>
4	<p>『策定に当たっては、香川県の「かがわデジタル化推進戦略」と方向性や取組内容等の整合を図っています。』との記述があるが、県の進めるいわゆる「ネット・ゲーム依存症対策」についても整合性を持たせるつもりかどうかははっきりさせて欲しい。</p>	<p>本プランは、社会全体のデジタル化が急速に進展する中、行政分野を始め、あらゆる分野のデジタル化に向けた取組を加速させるべく、高松市のデジタル化に取り組む姿勢や基本方針と具体的施策を取りまとめたもので、「香川県ネット・ゲーム依存症対策条例」と直接関連するものではありません。</p>
5	<p>ここ数年、公官庁が Society5.0 の実現に力を入れているが、Society5.0 への言及はしなくてもよいのか？</p>	<p>現行のスマートシティたかまつ推進プラン（2019～2021）の中で Society5.0 について触れておりましたが、本プランでは、全体構成の都合、直接言及しておりません。しかしながら、国が提唱している Society5.0 は、本市の目指すスマートシティの姿と合致しており、そのような未来社会を目指し、各種施策を推進してまいりたいと存じます。</p>

6	<p>推進体制に、「誰が推進するのか」「誰が運用管理するのか」「誰が市民へサポートを行うのか」についての記載がない。</p> <p>仕組みの実装、運用、サポートそれぞれに、主体が高松 DAPPY なのか、各局各課なのか、デジタル推進部なのか、それとも外部の業者なのか、表記が明確でない。</p> <p>組織内で小規模な便利ツールを構築するならまだしも、大規模プロジェクトを推進するに当たっては必須の項目だと考える。</p>	<p>各施策の具体的な実装、運用管理、サポートに当たっては担当課を中心に、最適な体制について検討してまいりたいと存じます。</p>
7	<p>「毎年度を 1 サイクルとしてプランの進捗管理を行い、着実なプランの推進を図ります。」との記述について、民間が四半期単位で計画を立てている昨今、年度単位でのサイクルでは長過ぎはしないか？</p> <p>また、P2 の「2.計画期間」内の「計画期間中においても必要に応じて内容の見直しを行います。」の記述との矛盾とならないか？</p>	<p>進捗管理に当たっては、本市の財政運営スケジュールに合わせて、毎年度を 1 サイクルとしております。しかしながら、計画期間の途中で発生した変化についても対応が行えるよう、必要に応じて内容を見直すことも行いながら、着実なプランの推進を図ってまいりたいと存じます。</p>
<p>施策 1. (1) 1)「健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築」について</p>		
8	<p>対象年齢はどう考えているか？また、「4.誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備」の各施策との関連はどう考えているか？</p> <p>超少子高齢化・デジタル化社会においては、60 歳を超えても、健康で、デジタル化に対応し、仕事を続けられる方が増えていくことが望まれている。</p> <p>高齢者に限らずご参加いただき、腕立て伏せの回数等の基礎体力や睡眠時間等の他、パソコンでの作業時間や、アプリやソフトウェア作成の時間といったデータまでシェアすることが、健康的でデジタル化に親しんだ生活を送ることを促進しうると考える。</p>	<p>健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築につきましては、高齢者に限らず、全ての市民が健康であり続けられる環境を目指しております。</p> <p>また、本施策に限らず、デジタル化に関しては、各施策を単独で進めるのではなく、「4.誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備」と両輪で取組を推進してまいりたいと存じます。</p>

	<p>また、特に高齢者の方にできるだけ多くの方々に参加してもらうために「4.誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備」の各施策の着実な実行と成果が不可欠と考える。</p>	
<p>施策 1. (2)「教育・子育て環境の充実」について</p>		
9	<p>教育分野では ICT 技術を応用したゲーミフィケーションの活用が期待されている。本市においてもゲーミフィケーションを積極的に活用してはどうか？</p>	<p>ゲームデザイン要素やゲームの原則をゲーム以外の物事に応用するゲーミフィケーションは、教育分野への応用も期待されていることから、施策の推進に当たっては御指摘の趣旨を参考にしたいと存じます。</p>
<p>施策 1. (2) 3「離島でしかできない次世代型教育環境の構築」について</p>		
10	<p>現状、離島在住で島外の高校に通う場合、直接学校まで出席しなければならない。気象条件等で船が欠航しても、市立高校の授業にリモート授業で出席扱いにすることはできないか。</p>	<p>リモート授業については、離島に暮らす高校生にとってメリットがあり、御指摘の趣旨を担当課にお伝えいたします。</p>
<p>施策 1. (4) 2「情報通信関連企業・サテライトオフィスの誘致」について</p>		
11	<p>日本全国各地にて多くの自治体が情報通信関連企業の誘致に力を入れている。情報通信関連企業が本市にサテライトオフィスを設置するに当たって、他の自治体ではなく、敢えて本市に拠点を置くメリットは何かを明示するべきではないか。</p>	<p>個々の企業によって、立地に対する考え方が異なることから、施策の推進に当たって御指摘の趣旨を参考に、本市に拠点を置くメリットが分かりやすく企業に伝わるよう創意工夫をしてみたいと存じます。</p>

施策 1. (5) 2) 「独自のデータ収集とデータ連携による災害対応」について		
12	<p>既存の災害でも問題になるように、災害発生後、必要な情報を受信するために市民の所持している携帯端末の電源確保や通信の確保が重要になると考える。避難先の電源確保を[取り組み方針・内容]に取り入れなくてもよいのか。</p> <p>また、災害時に有線経路が壊滅した場合の市民側の通信手段を確保は追求しなくてもよいのか。災害時に情報を受信する側の立場に立っているか？</p>	<p>災害時の電源、通信手段の確保は、迅速な復旧や市民の安心安全の確保に極めて重要であり、御指摘の趣旨を担当課にお伝えいたします。</p>
施策 2. (1) 3) 「ICT の活用による窓口サービスの高度化」について		
13	<p>令和 4 年度の内部検討項目として、「ワンストップ対応」又は「庁内導線の効率化」の検討があると良い。</p> <p>検討対象としている、転出、転入手続きには、国保や介護・福祉など複数の担当課の手続きが関連するため、住民が効率よく必要な手続きを進めることが検討されると更なる住民サービスの向上につながる。</p>	<p>窓口サービスの高度化に当たっては手続全体の DX が重要になることから、御指摘の趣旨を担当課にお伝えいたします。</p>
施策 2. (4) 1) 「行政デジタル化に最適な情報システムの整備」について		
14	<p>国が標準仕様書を策定しない業務システムについては、よほど独自の地域的特性でも無い限り、可能であれば国が標準仕様書を追加で策定するよう、市側からプッシュしてほしい。本市のみならず他の自治体も有効活用できることを期待する。</p>	<p>御指摘の業務システムに関する標準仕様書につきましては、引き続き、国の動向を踏まえて対応してまいりたいと存じます。</p>
15	<p>本市の情報システムにおいては、環境により日付の処理が異常となるいわゆる「2038 年問題」が存在するのか、存在するなら今後どのような対応を取っていくのかについて触れて欲しい。</p>	<p>2038 年問題に限らず、本市の情報システムの運用においては、委託事業者等と密に情報共有を行うとともに、他の自治体とも連携して取り組んでいるところですが、引き続き、トラブルを未然に防ぐ安</p>

		定運用に努めてまいりたいと存じます。
施策 3. (1) 2) 「データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出」について		
16	<p>県の「かがわデジタル化推進戦略」においても、県と県内大学等で構成する大学コンソーシアム香川についても触れられており、これから県内大学は忙しくなるように見える。</p> <p>学生、院生、研究者が自治体の下請けのようにならないよう、学生本人の教育や研究の選択肢が狭まるような絵強がでないように十分配慮して欲しい。</p> <p>また、県と市がばらばらに政策を進めて内容が重複しないよう、可能な限り一本化してほしい。</p>	<p>香川大学と本市との共同研究では、将来のスマートシティ事業を担う人材の養成につながるような人材育成の取組を推進しており、香川大学及び学生・研究者と本市、それぞれにメリットのある内容で事業を行っております。</p> <p>なお、県が開催する人材育成講座へ本市のIoT 共通プラットフォームを提供するほか、スマートシティたかまつ推進協議会内の人材育成について検討するワーキンググループに本市の他、県も参画して、連携しながら人材育成を進めております。</p>
施策 4. (1) 1) 「人材・地域・環境面のデジタルデバインド対策」について		
17	<p>超高速情報通信網の整備について未整備地区である「大島」をブロードバンドサービス開始する事を記載する。</p>	<p>大島におきましては、現在、民間事業者が提供するモバイル網が利用可能であり、これまでも、大島の住民から光ケーブルの敷設について、要望もない状況でございます。</p> <p>このため、御指摘の件につきましては、直ちに実施する考えはございませんが、今後、大島における国の動向や、新たな情報通信網の技術動向を注視し、今後、その方策を検討してまいりたいと存じます。</p>